

多 賀 秋五郎著

「近代中国教育史資料 民国編下」

吉 田 寅

一

中国における教育史の研究は、わが国の教育史とも密接に関連する重要な課題でありながら、研究に介在する諸障害の故に、研究者の数は少数である。中国教育史の研究を近づきにくいものになっている困難性の第一は、教育学もしくは研究史に関する広範にして龐大な資料が整理されていないことである。そのため研究者は自らの手で資料の調査・採集・整理をおこなわなければならない。その研究の準備段階において莫大な時間と労力を費やさなければならなかった。幸いにも近代中国の教育史に関しては、舒新城氏が編集した「近代中国教育史料」(全4冊、一九二八年刊、改訂版は「中国近代教育史資料」全3冊、一九六一年刊)があり、清末の同治年間より五・四運動の頃までの資料がまとめられて、多大の便宜を研究者に供与していた。しかし原本は五〇年近くも以前のものであって、資料の採集・整理には若干の問題点があり、またわが国では比較的にこの書物が入手困難なこともあって、一般の研究者には余り利用する機会が与えられていなかったといつてよい。

本書の著者多賀秋五郎博士が、雄大な構想と新しい視点のもとに近現代における中国教育史の資料集を作成されようとした意図はここにある。博士がわが

国における東洋教育史の開拓者として果たされた役割は極めて多大であり、「唐代教育史の研究——日本学校の源流——」（一九五三、不昧堂）、「宗譜の研究」（一九五九、東洋文庫）のような専門的大著を完成されると同時に、「中国教育史研究文献目録」（一九五五、近代中国研究委員会）などの補助資料を編集して、同学の士や後進の学徒を裨益された。また共同研究の推進役としての活躍も著しく、その成果として「近世アジア教育史研究」（一九六六、文理書院）、「近世東アジア教育史研究」（一九七〇、学術書出版会）、「近代アジア教育史研究」上下（一九六九・一九七五、岩崎学術出版社）などの編著を次々と刊行されている。

本書は右のような博士の精力的な学術的活動の一環として編集したものであり、さきに刊行した「清末編」「民国編 上」「民国編 中」のあとをうけ、「民国編 下」として、一九三二年（民国二十一年）より一九四八年（民国三十七年）にいたる間の資料を収録している。以上の4冊にこのあと刊行を予定されている「人民中国編」を加えて、多賀博士編「近代中国教育史資料」は全体を構成するわけであり、学界の渴望をいやすこと実に多大なものがあろう。

二

「民国編 下」の内容は前3編と同じく、まず資料項目を年代順に配列し、ついでその中で必要と思われるものに解説を施し、さらに一項目一資料を原則として資料を掲げており、B5判一二七〇ページの巨冊となっている。本編が扱っている時期には、満州事変後の日本の対中国政策、国共の抗争と中共の大西遷、日中戦争と国共合作、重慶遷都と奥地建設、日中戦争勝利と国共分裂など、中国現代史における重要なできごとが生起しており、いわゆる抗日と内戦の激動の時代にあたっている。この激動期における教育政策ないし教育界の動きがどのようなであったかを見つめていくことは、単に教育史の面からのみではなく、

中国近現代史の潮流を考察する上にも極めて興味ある課題を提供している。

資料として収録されているものは、A 国民政府公報 B 教育部公報 C 中華民国法規彙編（民国23・24年輯、34年版） D 中華民國法規大全（民国25年版）、同補編（民国29年版） E 教育法令（民国35・36・56・60年版） F 中学教育法令彙編 G 国民教育法規彙編 H 教育部視察各省市義務教育報告彙編 I 教育部視察各省市職業教育報告彙編 J 國際聯盟教育考察團報告書 K 第一次中国教育年鑑 L 教育統計の多きにわたっており、この時期における教育法令や主要な教育統計などを、現時において可能な限り収録している。研究者にとって確実に豊かな資料を入手できる程有難いことはないが、本書は各図書館や研究所或いは個人の手許に散在している諸資料を集大成したものであり、右の願望がそのままの形で実現されている。

目次のあとの凡例には、これらの資料の出自・内容などについて解題的な説明が加えられているが、これは資料利用者にとって非常に有益である。一つの資料がどのような立場によって執筆されたものであるかを認識しておくことは、とくに激動の時期における諸資料を検討する上に不可欠の要素となるからである。

本書にはまた、収録できなかった資料、たとえば南京の汪兆銘政權によって発行された国民政府公報や、華北政務委員会によって発行された華北政務委員会公報などについてもその所在を明記し、また中国教育關係外務省文書についても解説を加えて研究者の便宜を計っている。現時の段階において望み得る最も完璧な資料集であるということが出来る。

三

「民国編 下」で扱っている資料には、単に教育史学の面からだけではなく、現代中国史の動態を示すものとして注目すべきものが多いが、ここではそれら

の中、とくに国民政府の抗日政策および反共教育に関するものを中心に考察してみよう。

教育部公報に所載の「今後中小学訓育上應特別注重之事項」には、日本の東北侵略に対応し、中学校や小学校の訓育に抗日教育を実施して行く際における、とくに注意すべき事項を示している。博士はこの資料の解説において、国民政府がよびかけている民族精神の自覚は儒教主義を中核としたものであり、外敵の日本に対決すると同時に、国内の共産党に対する思想攻勢をも重視していたことを指摘している。これらの資料によって、国民政府の教育政策が抗日と反共を二つの大きな特色としていたことを認識することができる。

日本の中国侵略により国家的危機が深刻化するにつれ、学生に対する軍事教練がしだいに強化され高級中等学校以上の男子学生の服装はやがて中山装一色に塗りつぶされてしまう。このような抗日色強化の経過は、何項にもわたる資料に分出してくるわけであるが、解説においてこれらの資料は有機的に統合されており、日中戦争勃発前夜の重苦しい影が、教育の分野にもしだにかげりを及ぼしていった情勢を把握していくことが可能である。また一九三三年十月、百万の大軍を動員して開始された第五次掃共作戦と関連する民衆教育の資料の中、「民衆教育実施辦法」は、旧解放区（共産地区）の民衆の思想を糾正するための具体案であり、旧道徳・旧礼教を尊重させて社会の基礎を安定することをはかったものである。解放区の民主的な教育改造への努力にくらべ、国民政府の教育政策が旧態依然的なものであったことを良く示している。

つぎに本編の資料のうち、注目すべきものの一つとして、国際聯盟教育視察団の報告書である「中国教育之改造」がある。これは中国政府の要請でヨーロッパの教育学者が専門的に調査し、系統的に詳説した報告書であって他に類例を見ない独特なものである。この報告書の精神は、中国教育の現状分析にもとづき、その資質向上に貢献しようとする積極的意識によって貫ぬかれており、

本資料によって中国の教育に介在しているさまざまな問題点を考察してゆくことも可能である。

また国語問題については、激動の時勢の影響を受けて低調気味であったが、日中戦争勝利の後より活況を呈している。すなわち、一九四五年六月九日に「教育部国語委員会組織条令」が、十月四日に「促進注音国字推行辦法」および「各省市県推行注音符号辦法」が公布されている。これらの資料を参照することにより、一九四五年度における国語教育政策の新しい展開を考察することができる。

四

以上、本書の内容の一斑について紹介をおこなったが、博士が閲覧困難であった文書を含む龐大な資料を採訪・整理され、このような形で公刊された努力には心より敬服させられる。資料項目は編年体になっているので、この激動の時期における教育政策の動向を大局的に把握することが可能であり、また解説編を熟読することによって教育史上における問題点を考察することが容易となる。今後、この時期の教育史研究に本書が果たしてゆく貢献が、実に多大なものであることはいうまでもない。

最後に若干の望蜀の言を述べさせていただきたい。資料集の編集において採録の範囲をどの程度にするかということは、出版の諸条件との関連もあり、最も考慮を要する課題の一つである。本書の刊行により現時の段階における最良の近代中国教育史資料は整えられたが、今後、諸条件が可能となった際に、更に追補していただきたい資料として以下のものがあげられる。

その第一はいわゆる解放区における教育資料である。中華人民共和国の教育政策は解放区形成以後の教育建設の軌跡を發展的に継承したものであり、解放区

っても解放区に関する諸資料は、中華人民共和国においても目下さまざまな形で、整理・検討がおこなわれている段階である。中華人民共和国における教育資料研究の動向にも注目しつつ、解放区における教育資料の編集・刊行がおこなわれることを期待したい。第二は、満州国の教育政策や華北政務委員会公報などの公刊である。これらの資料の所在や注目すべき諸点について、博士は本書の凡例・解説などにおいて指摘されているが、収録の範囲からは除外されている。日本の大陸政策にともなった対中国の教育政策が、中国の民衆に与えた影響を考察することは極めて重要であり、またこれらの資料は日本教育史の研究の上にも注目すべきものとなっている。早くよりこの方面の資料を採訪し検討を進めておられた博士によって、本格的な編集がおこなわれることを期待したい。第三は「民国編 下」の時期というよりは全編に関することであるが、「近代中国教育史資料」の刊行に続けて、近代以降の中国における代表的な教育論、教育学説などを編集、刊行していただきたいという希望である。たとえば晏陽初・陶行知・舒新城などの諸氏の教育論は、中国近現代の教育もしくは教育政策に介在する問題点を端的に指摘しており、またその学説や教育評論自体が中国近現代の教育史における重要な資料となっている。これらを検討することによって中国の教育界における近代化の努力のあとをみつめてゆくことが可能となろう。以上、浅学の身をかえりみず、博士のすぐれた業績に対し、更に色々の要望をさせていただいたが、御寛容をいただければ幸いである。

先にも一言したように、本書の刊行はただに教育史学の分野のみならず、広く中国近現代史の研究に絶大な貢献をなすものである。博士のたゆまざる御研鑽に対し、満腔の敬意を表明すると同時に、一層の御発展を心より祈念する次第である。

(日本工業大学講師)

「近代中国教育史資料 民国編下」(B5判一二七〇ページ、定価一万七千八百円 日本学術振興会刊 丸善発売)